

(資料1)

広島大学法科大学院の主な歩みと諸情勢

	広島大学法科大学院の歩み	全国情勢
平成 16年	4月 法科大学院開設 FD開催 (以後毎月開催) 7月 学生授業評価アンケート実施 (以後毎学期末実施) 9月 大学・裁判所合同研究会開催 (以後定期開催)	
17年	4月 附属リーガル・サービス・センター (LSC) 開設 教員相互授業参観実施 (以後毎学期実施) 11月 公開講座開設 (以後毎年開設)	
18年	1月 LSC開設記念公開シンポジウム開催 6月 メンタルヘルス講習会開催 (以後毎年開催) 10月 成績評価疑義照会・異議申立制度制定 11月 法科大学院認証評価 (予備評価) 受審	5月 第1回新司法試験実施 (以後毎年実施) 9月 同上合格発表
19年	4月 サポート弁護士制度創設 10月 新司法試験合格者と在学生との懇談会開催 (以後毎年実施)	6月 慶大法科大学院教授 (考査委員) 処分 10月 鳩山法相、新司法試験合格者数見直し発言 12月 中教審法科大学院特別委員会報告「司法制度改革の趣旨に則った法科大学院教育の在り方について」
20年	1~2月 外部評価委員会開催 4月 法務研修生制度 7月 河井法務副大臣授業視察 11月 法科大学院認証評価 (本評価) 受審	7月 日弁連「法曹人口問題に関する緊急提言」 8月 法科大学院協会理事長所見「法曹養成制度をめぐる最近の議論について」
21年	3月 法科大学院認証評価報告書 (適合評価) 5月 広島弁護士会による授業参観実施 (以後定期実施) 非常勤講師FD開催 (以後毎学期開催) 12月 東京入試実施 (継続予定)	3月 日弁連「当面の法曹人口のあり方に関する提言」 4月 中教審法科大学院特別委員会報告「法科大学院教育の質の向上のための改善方策について」 自民党国会議員の会緊急提言 文科省、法科大学院に対し改善計画提出依頼、定員削減要請
22年	4月 入学定員削減 (60→48人) 裁判官派遣教員委嘱 5月 外部評価委員会開催 (14日) 平成23年度入試方式変更決定 6月 第1回地元懇談会開催 (25日) 11月 法務セミナー開催 (8日) 12月 平成23年度入試実施 (4、5日) 12月 第2回地元懇談会開催 (16日)	1月 中教審法科大学院特別委員会「改善状況フォローアップ結果」 2月 法曹養成に関する研究会「法曹養成制度改革に関する提言」 3月 法曹養成制度に関する検討ワーキングチーム設置 (法務・文科両省合同) 法科大学院協会、コアカリキュラム案公表 4月 大学評価・学位授与機構、法科大学院評価基準改定案公表 7月 法曹養成制度に関する検討ワーキングチーム「検討結果」(6日) 9月 文科省「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しについて」(16日) 12月 総務省「法科大学院 (法曹養成制度) の評価に関する研究会報告書」(21日)
23年	2、4月 入学予定者に対する導入教育実施 4月 教員1名増員 6月 第2回法務セミナー開催 (6日) 総務省行政評価に係る調査 修了生に対する勉強会開始 7月 外部評価委員会開催 (4日) 第3回地元懇談会開催 (26日予定) 11月 大阪入試実施 (計3試験場同時実施)	1月 中教審法科大学院特別委員会「改善状況フォローアップ結果」 5月 予備試験実施 (~10月) 法曹養成に関するフォーラム開催 (8月末第一次取りまとめ予定)